



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー
 (株式会社みんなのウェディング分) 上場取引所 東
 コード番号 4399 URL <https://kufu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 堀口 育代・新野 将司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03 (6264) 2323
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,481	△5.6	226	349.2	227	339.7	140	4.0
29年9月期	1,568	△7.9	50	△78.5	51	△78.1	135	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	18.16	18.13	3.8	5.7	15.3
29年9月期	17.55	17.46	3.9	1.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 —百万円 29年9月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,911	3,758	96.1	483.77
29年9月期	4,102	3,600	87.7	466.95

(参考) 自己資本 30年9月期 3,758百万円 29年9月期 3,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△136	△21	18	3,296
29年9月期	121	647	—	3,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	7,769,163株	29年9月期	7,709,200株
30年9月期	—株	29年9月期	—株
30年9月期	7,748,163株	29年9月期	7,709,200株

(注) 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しておりましたが、本制度を廃止し、平成29年3月29日をもって本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却しております。当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数（30年9月期ゼロ株、29年9月期79,986株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、株式会社オウチーノと平成30年10月1日をもって共同株式移転により持株会社である株式会社くふうカンパニーを設立しております。株式会社くふうカンパニーの連結業績予想と配当予想につきましては、現時点で未定であり、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM（Consumer Generated Media）サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォン個人保有率は60.9%と過半数を超え、20代では94.5%、30代では91.7%となり（出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」）、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式をふやす」「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、相談デスクにて、専門スタッフが電話やチャット、対面で、ユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。また、花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式の情報収集を行えるよう、花嫁同士が交流するコミュニティの場を提供しております。

当事業年度において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを行っております。「みんなのウェディング」サイトに掲載している有料掲載結婚式場数を増やすことによりコンテンツの量と質を増加させ、ユーザーにとって結婚式を行いたくなるような選択肢を増やしていくことに取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを推し進め、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,481,154千円（前事業年度比5.6%減）、営業利益は226,398千円（前事業年度比349.2%増）、EBITDAは270,840千円（前事業年度比42.4%増）、経常利益は227,077千円（前事業年度比339.7%増）、当期純利益は140,670千円（前事業年度比4.0%増）となりました。

なお、上記実績と見通しの乖離については、平成30年11月13日付「株式会社みんなのウェディング業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」を参照ください。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当事業年度における取り組みは以下のとおりであります。

(a) 情報の非対称性の解消

ユーザー間のコミュニティ機能の開発や結婚式を検討し始めた初期ユーザーに対する啓もうなどを通して、結婚式場とユーザーとの間の情報の非対称性を解消させる取組みを進めております。具体的には、結婚式場毎のコンテンツにこれから結婚式を挙げる花嫁が挙式済みの花嫁に相談できるコミュニティ機能を設け、更に結婚式場毎のコンテンツ内の情報の検索機能を実装し、また、結婚式場を探しているユーザー向けに『みんなの結婚式準備ガイドBOOK』を制作するなど、ユーザーに寄り添って結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(b) 情報の網羅性

ユーザーが複数の結婚式場を比較検討して決定できるように、充実した結婚式場情報の掲載数を増やし、かつ、地域の集密度を向上させる取組みを行っております。具体的には、全国8カ所の拠点にて、地域毎に違いのある結婚式場の課題解決に寄り添い、それぞれの地域の課題に合った営業を展開し、口コミランキングに係る広告商品の販売やキャンペーンを軸に営業を促進しました。

(c) 結婚式場の効果体感の向上

当社の運営サイトに掲載している結婚式場における効果体感を向上させる取組みを行っております。具体的には、広告プランの露出のデザインをリニューアルし、また、結婚式場とユーザーのコミュニケーションを活性化させる機能の開発を行っております。

これらの結果、平成30年9月の全体UB数（当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数）は4,013千人（前年同月比444千人増）となり、回復傾向を維持しています。また、平成30年4月より新規掲載無料キャンペーンの実施をしていることから平成30年9月末現在の有料掲載結婚式場数（「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数）は1,266件（前四半期末比24件増）となり、キャンペーン対象契約の有料化見込みを考慮すると潜在的には1,320件程度となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は3,911,885千円となり、前事業年度末に比べ191,001千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金と敷金及び保証金の減少があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は152,989千円となり、前事業年度末に比べ349,731千円減少いたしました。これは主に、未払金、未払法人税等の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,758,895千円となり、前事業年度末に比べ158,729千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,296,030千円（前事業年度比4.1%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により使用した資金は136,812千円（前事業年度は121,982千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が218,044千円となり、減価償却費が42,682千円となった一方、法人税等の支払額が336,458千円、未払金の減少額が90,138千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は21,539千円（前事業年度は647,648千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が113,608千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が64,321千円、投資有価証券の取得による支出が33,810千円、無形固定資産の取得による支出が25,224千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は18,301千円（前事業年度は資金の増減なし）となりました。これは主に、株式の発行による収入が18,000千円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成30年 9月期
自己資本比率（％）	89.5	91.7	91.5	87.7	96.1
時価ベースの自己資本比率（％）	274.9	337.1	156.1	131.9	158.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （％）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続きユーザーファーストを推し進め、コンテンツの拡充により花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式の情報収集およびその実現を行えるようサービスを拡大してまいります。

また、これに併せてコスト低減、合理化を徹底することで継続的な収益構造の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436,081	3,296,030
売掛金	242,982	226,970
たな卸資産	535	9
前渡金	174	-
前払費用	20,249	16,835
繰延税金資産	39,592	1,834
その他	5,507	97,054
貸倒引当金	△4,487	△2,328
流動資産合計	3,740,636	3,636,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,048	73,149
工具、器具及び備品（純額）	15,943	11,826
有形固定資産合計	96,991	84,976
無形固定資産		
のれん	1,759	-
ソフトウェア	68,252	55,382
その他	-	5,946
無形固定資産合計	70,012	61,329
投資その他の資産		
投資有価証券	-	33,810
敷金及び保証金	180,697	78,997
破産更生債権等	6,035	6,721
長期前払費用	1,625	-
繰延税金資産	12,327	16,364
その他	596	-
貸倒引当金	△6,035	△6,721
投資その他の資産合計	195,246	129,172
固定資産合計	362,250	275,477
資産合計	4,102,887	3,911,885

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,794	7,152
未払金	212,538	65,277
未払費用	24,056	24,792
未払法人税等	207,714	9,349
未払消費税等	1,108	11,773
前受金	2,311	1,155
預り金	6,932	6,486
ポイント引当金	19,320	7,184
その他	278	94
流動負債合計	483,054	133,266
固定負債		
資産除去債務	19,666	19,722
固定負債合計	19,666	19,722
負債合計	502,721	152,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	54,050
資本剰余金		
資本準備金	1,443,359	54,050
その他資本剰余金	-	2,808,902
資本剰余金合計	1,443,359	2,862,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	700,802	841,472
利益剰余金合計	700,802	841,472
株主資本合計	3,599,844	3,758,474
新株予約権	322	421
純資産合計	3,600,166	3,758,895
負債純資産合計	4,102,887	3,911,885

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
売上高	1,568,509	1,481,154
売上原価		
当期製品製造原価	287,791	241,181
合計	287,791	241,181
商品及び製品売上原価	287,791	241,181
売上総利益	1,280,718	1,239,972
販売費及び一般管理費	1,230,317	1,013,574
営業利益	50,400	226,398
営業外収益		
受取利息	488	530
講演料等収入	9	148
違約金収入	446	-
その他	304	-
営業外収益合計	1,248	679
経常利益	51,648	227,077
特別利益		
投資有価証券売却益	499,527	-
新株予約権戻入益	43	242
その他	65	-
特別利益合計	499,635	242
特別損失		
株式給付制度解約損	202,105	-
減損損失	3,996	9,274
その他	52	-
特別損失合計	206,154	9,274
税引前当期純利益	345,129	218,044
法人税、住民税及び事業税	228,460	43,653
法人税等調整額	△18,610	33,720
法人税等合計	209,849	77,374
当期純利益	135,280	140,670

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,455,682	1,443,359	-	1,443,359	565,522	565,522	△199,724	3,264,839	365	3,265,204
当期変動額										
当期純利益					135,280	135,280		135,280		135,280
自己株式の消却							199,724	199,724		199,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△43	△43
当期変動額合計	-	-	-	-	135,280	135,280	199,724	335,004	△43	334,961
当期末残高	1,455,682	1,443,359	-	1,443,359	700,802	700,802	-	3,599,844	322	3,600,166

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,455,682	1,443,359	-	1,443,359	700,802	700,802	-	3,599,844	322	3,600,166
当期変動額										
新株の発行	9,000	9,000		9,000				18,000		18,000
当期純利益					140,670	140,670		140,670		140,670
自己株式の取得							△39	△39		△39
自己株式の消却			△39	△39			39	-		-
減資	△1,410,632	△1,398,309	2,808,942	1,410,632				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									99	99
当期変動額合計	△1,401,632	△1,389,309	2,808,902	1,419,592	140,670	140,670	-	158,630	99	158,729
当期末残高	54,050	54,050	2,808,902	2,862,952	841,472	841,472	-	3,758,474	421	3,758,895

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,129	218,044
減価償却費	137,665	42,682
減損損失	3,996	9,274
のれん償却額	2,111	1,759
投資有価証券売却損益（△は益）	△499,527	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,560	△1,473
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,894	△12,135
受取利息及び受取配当金	△488	△530
株式給付制度解約損	202,105	-
売上債権の増減額（△は増加）	30,239	15,326
たな卸資産の増減額（△は増加）	△187	526
前払費用の増減額（△は増加）	△1,850	2,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,248	△1,642
未払金の増減額（△は減少）	65,560	△90,138
未払費用の増減額（△は減少）	△575	735
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,625	10,665
前受金の増減額（△は減少）	△6,966	△1,155
預り金の増減額（△は減少）	6,742	△445
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	31,029	-
その他	△50,688	4,707
小計	239,880	199,115
利息及び配当金の受取額	488	530
法人税等の支払額	△118,386	△336,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,982	△136,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	-
定期預金の払戻による収入	1,600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△787	△64,321
有形固定資産の売却による収入	-	117
無形固定資産の取得による支出	△15,111	△25,224
敷金及び保証金の差入による支出	△66,032	△11,908
敷金及び保証金の回収による収入	112	113,608
投資有価証券の取得による支出	-	△33,810
投資有価証券の売却による収入	729,468	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,648	△21,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	18,000
自己株式の取得による支出	-	△39
新株予約権の発行による収入	-	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	18,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	769,631	△140,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,666,450	3,436,081
現金及び現金同等物の期末残高	3,436,081	3,296,030

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は結婚式場の口コミサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	466.95円	483.77円
1株当たり当期純利益金額	17.55円	18.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.46円	18.13円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	135,280	140,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	135,280	140,670
普通株式の期中平均株式数（株）	7,709,200	7,748,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	39,942	12,756
（うち新株予約権（株））	(39,942)	(12,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回有償新株予約権 普通株式 322,000株 (新株予約権の数3,220個)	第1回有償新株予約権 普通株式 142,000株 (新株予約権の数1,420個) 第2回有償新株予約権 普通株式 279,000株 (新株予約権の数2,790個)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度79,986株、当事業年度ゼロ株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	3,600,166	3,758,895
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	322	421
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,599,844	3,758,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	7,709,200	7,769,163

（重要な後発事象）

平成30年7月12日（当社）に開催された臨時株主総会及び平成30年7月13日（株式会社オウチーノ）に開催された臨時株主総会において、当社及び株式会社オウチーノが共同株式移転の方法により両社の完全親会社「株式会社くふうカンパニー」を設立することが承認可決され、平成30年10月1日に同社が設立されました。